



千葉労働局発表
平成 27 年 2 月 3 日

千葉労働局職業安定部
職業対策課長 香取正昭
職業対策課長補佐 石毛宗一
電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況 (平成 26 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 2 万 6 千人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 26 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 26,676 人で、前年同期比 2,160 人、8.8%の増加で、全国に占める割合は 3.4%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 5,476 か所で、前年同期比 479 か所、9.6%増加で、全国に占める割合は 4.0%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 9,369 人（外国人労働者全体の 35.1%）。次いでフィリピン 4,976 人（同 18.7%）、ベトナム 2,378 人（同 8.9%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（87.8%）、ネパール（45.4%）が高い。
- 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 21.1%、37.6%
- 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 64.1%、外国人労働者全体の 37.3%

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 26 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 26 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(平成26年10月末現在) 【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は26,676人。前年同期比で2,160人(8.8%)増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、2年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・外国人労働者数が増加した要因として、「専門的・技術的分野」の在留資格並びに「技能実習」及び「資格外活動(留学)」の在留資格の外国人労働者が増加したものと考えられる。

また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 9,369人(全体の35.1%) [前年同期比 2.7%減少]
- ・フィリピン 4,976人(同18.7%) [同 8.3%増加]
- ・ベトナム 2,378人(同8.9%) [同87.8%増加]
- ・ネパール 1,470人(同5.5%) [同45.4%増加]
- ・ブラジル 1,300人(同4.9%) [同 8.7%減少]
- ・特に、ベトナム、ネパールについては前年同期比で1,112人(87.8%)、459人(45.4%)と大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3)

- ・専門的・技術的分野 3,408人。前年同期比で 157人(4.8%)増加
- ・技能実習 4,819人。前年同期比で 312人(6.9%)増加
- ・資格外活動(留学) 4,292人。前年同期比で 933人(27.8%)増加

○ 地域(安定所)別の状況

- ・HW船橋 7,298人(全体の27.4%) [前年同期比17.4%増加]
- ・HW千葉 5,448人(同20.4%) [同5.8%増加]
- ・HW松戸 2,996人(同11.2%) [同0.4%増加]
- ・HW市川 2,512人(同 9.4%) [同4.4%増加]
- ・上位4安定所で全体の半数を超える。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は5,476か所。
前年同期比で479か所(9.6%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、初めて5千事業所を超えた。

【増加した要因】

- ・ 高度外国人材などの受入促進による外国人労働者の増加に加え、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

○ 地域(安定所)別の状況

- ・ HW千葉 1,091か所(全体の19.9%) [前年同月比10.4%増加]
- ・ HW船橋 896か所(同16.4%) [同18.5%増加]
- ・ HW松戸 865か所(同15.8%) [同8.7%増加]
- ・ HW市川 548か所(同10.0%) [同7.5%増加]
- ・ 上位4安定所で全体の半数を超える。

○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の64.1%、外国人労働者全体の37.3%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、30人未満事業所では前年同期比で10.5%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の37.6%、外国人労働者を雇用する事業所全体の21.1%
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少。
一方で、宿泊業、飲食サービス業やサービス業(他に分類されないもの)は増加。(P4、5)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 387か所(事業所全体の7.1%)
 - ・ 前年同期比で18か所(4.9%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 3,259人(外国人労働者全体の12.2%)
 - ・ 前年同期比で131人(4.2%)増加。(P1)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）

（平成26年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

今般、千葉県内の平成26年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,476か所であり、外国人労働者数は26,676人であった。これは平成25年10月末現在の4,997か所、24,516人に対し、479か所(9.6%)の増加、2,160人(8.8%)の増となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、「専門的・技術的分野」の在留資格並びに「技能実習」及び「資格外活動（留学）」の在留資格の外国人労働者が増加したものと考えられる。

また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は387か所、当該事業所で就労する外国人労働者は3,259人であり、それぞれ事業所全体の7.1%、外国人労働者全体の12.2%を占めている。【別表2、参考表】

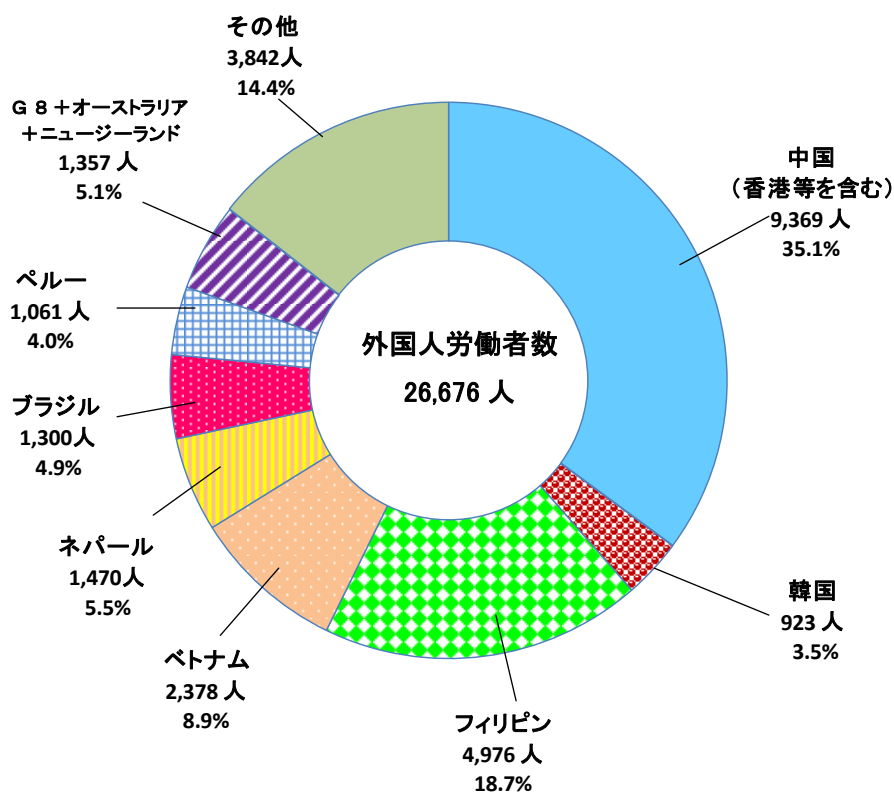
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が最も多く 9,369 人で、外国人労働者数全体の 35.1%を占める。次いで、フィリピンが 4,976 人（同 18.7%）、ベトナムが 2,378 人（同 8.9%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 1,112 人（87.8%）増加、また、ネパールについても、同 459 人（45.4%）の増加となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

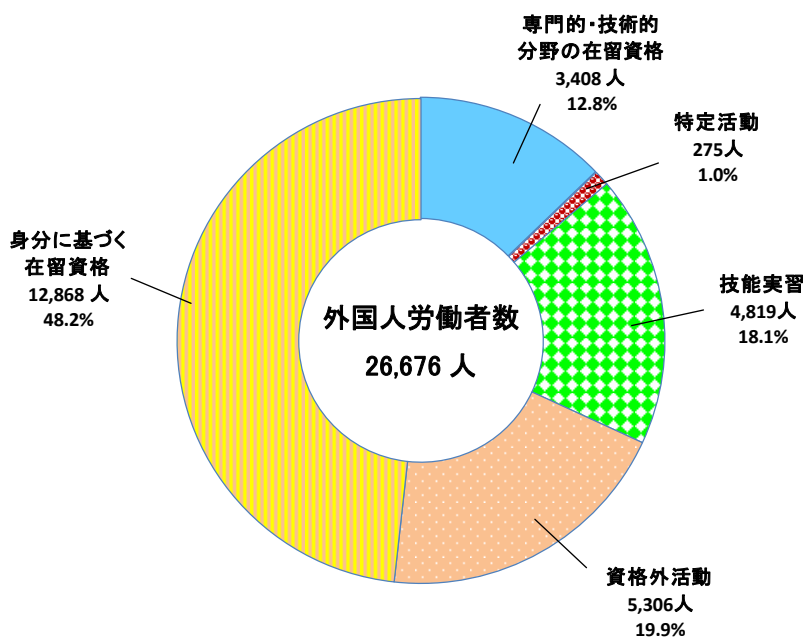
図 1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の48.2%を占め、次いで、「資格外活動」が19.9%、「技能実習」が18.1%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が12.8%となっている。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が30.6%、「資格外活動（留学）」が17.2%、「身分に基づく在留資格」が30.2%となっている。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.5%、99.6%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が41.5%、ペルー国籍者が62.0%となっている。G8等³及び韓国は「専門的・技術分野の在留資格」がそれぞれ58.5%、24.5%を占めている。【別表1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

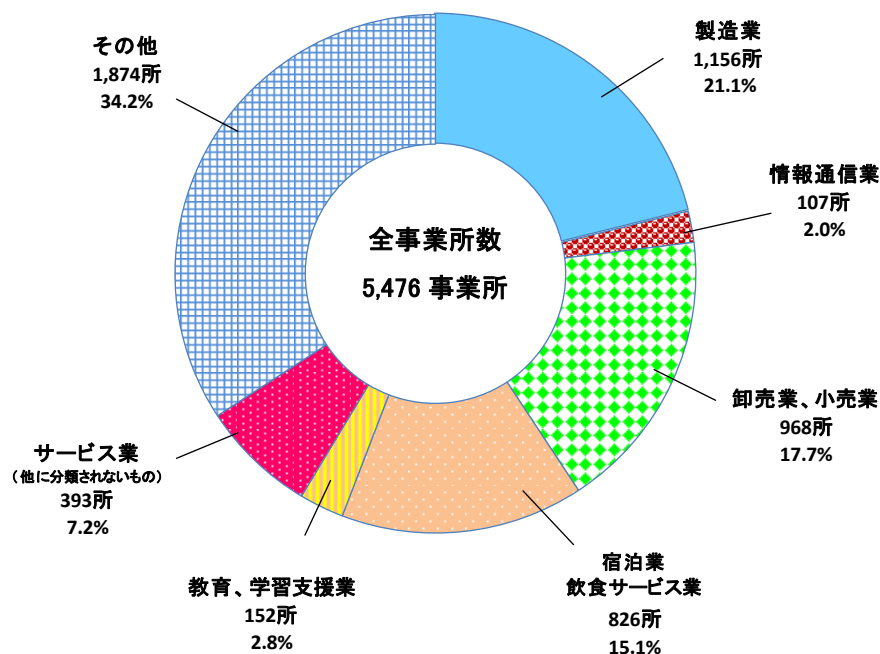
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

³ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

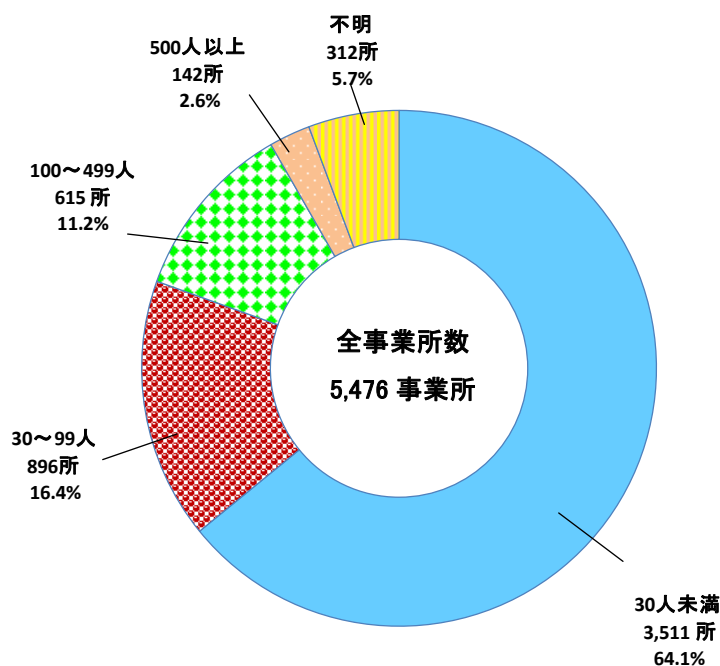
(1) 産業別に見ると、「製造業」が21.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.2%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.1%を占める。【図4、別表5、参考表】

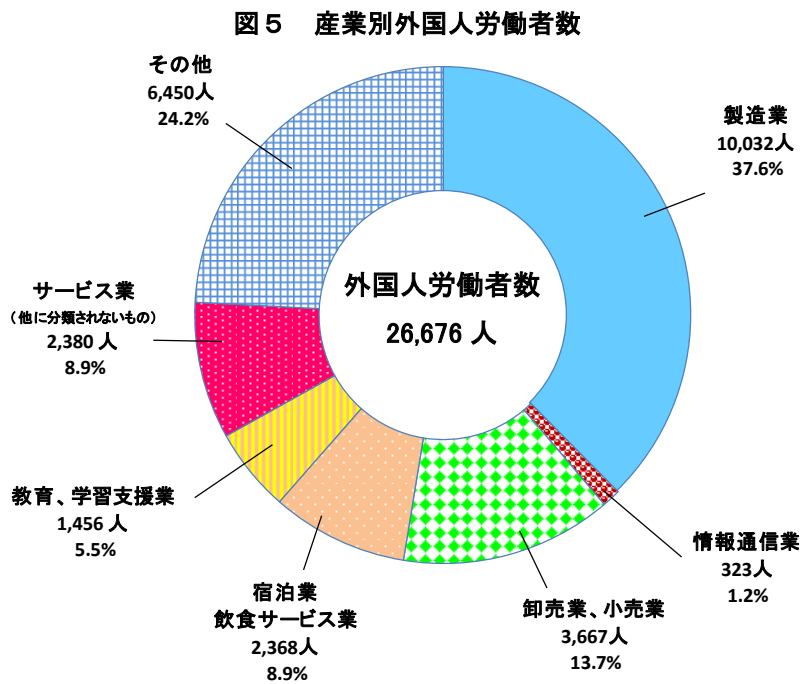
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

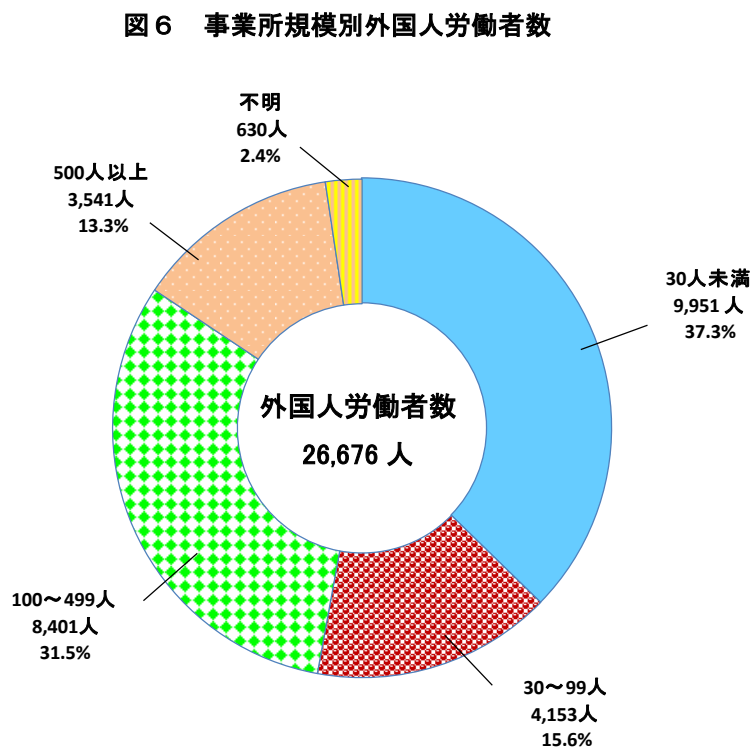
4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別に見ると、「製造業」が37.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.7%、「宿泊業、飲食サービス業」・「サービス業(他に分類されないもの)」がともに8.9%となっている。【図5、別表2】



※「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の37.3%を占める。【図6、別表5】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考1）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（参考3）都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	26,676	3,408 (12.8%)	684 (2.6%)	1,538 (5.8%)	275 (1.0%)	4,819 (18.1%)	4,292 (16.1%)	1,014 (3.8%)	12,868 (48.2%)	7,235 (27.1%)	3,004 (11.3%)	320 (1.2%)	2,309 (8.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,369 【35.1%】	1,435 (15.3%)	347 (3.7%)	787 (8.4%)	78 (0.8%)	2,869 (30.6%)	1,609 (17.2%)	552 (5.9%)	2,826 (30.2%)	1,735 (18.5%)	620 (6.6%)	119 (1.3%)	352 (3.8%)	0 (0.0%)
韓国	923 【3.5%】	226 (24.5%)	61 (6.6%)	107 (11.6%)	22 (2.4%)	4 (0.4%)	105 (11.4%)	31 (3.4%)	535 (58.0%)	351 (38.0%)	138 (15.0%)	11 (1.2%)	35 (3.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,976 【18.7%】	174 (3.5%)	60 (1.2%)	25 (0.5%)	31 (0.6%)	364 (7.3%)	23 (0.5%)	22 (0.4%)	4,362 (87.7%)	2,565 (51.5%)	888 (17.8%)	80 (1.6%)	829 (16.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,378 【8.9%】	93 (3.9%)	46 (1.9%)	29 (1.2%)	18 (0.8%)	838 (35.2%)	1,128 (47.4%)	17 (0.7%)	284 (11.9%)	135 (5.7%)	39 (1.6%)	22 (0.9%)	88 (3.7%)	0 (0.0%)
ネパール	1,470 【5.5%】	71 (4.8%)	9 (0.6%)	19 (1.3%)	10 (0.7%)	6 (0.4%)	1,002 (68.2%)	331 (22.5%)	50 (3.4%)	25 (1.7%)	11 (0.7%)	5 (0.3%)	9 (0.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,300 【4.9%】	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1,294 (99.5%)	539 (41.5%)	345 (26.5%)	3 (0.2%)	407 (31.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,061 【4.0%】	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,057 (99.6%)	658 (62.0%)	93 (8.8%)	26 (2.5%)	280 (26.4%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,357 【5.1%】	794 (58.5%)	16 (1.2%)	299 (22.0%)	32 (2.4%)	1 (0.1%)	27 (2.0%)	1 (0.1%)	502 (37.0%)	231 (17.0%)	252 (18.6%)	6 (0.4%)	13 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	667 【2.5%】	436 (65.4%)	5 (0.7%)	173 (25.9%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	224 (33.6%)	110 (16.5%)	104 (15.6%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	219 【0.8%】	116 (53.0%)	3 (1.4%)	26 (11.9%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	90 (41.1%)	47 (21.5%)	40 (18.3%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)
その他	3,842 【14.4%】	609 (15.9%)	145 (3.8%)	271 (7.1%)	84 (2.2%)	736 (19.2%)	395 (10.3%)	60 (1.6%)	1,958 (51.0%)	996 (25.9%)	618 (16.1%)	48 (1.2%)	296 (7.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	5,476	387 [7.1]	100.0	26,676	3,259 [12.2]	100.0
A 農業、林業	423	10 [2.4]	7.7	1,080	34 [3.1]	4.0
B 漁業	13	0 [0.0]	0.2	65	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	439	37 [8.4]	8.0	1,098	87 [7.9]	4.1
E 製造業	1,156	62 [5.4]	21.1	10,032	741 [7.4]	37.6
うち 食料品製造業	381	11 [2.9]	7.0	6,630	425 [6.4]	24.9
うち 繊維工業	47	2 [4.3]	0.9	222	2 [0.9]	0.8
うち 金属製品製造業	197	10 [5.1]	3.6	933	31 [3.3]	3.5
うち 生産用機械器具製造業	57	3 [5.3]	1.0	190	15 [7.9]	0.7
うち 電気機械器具製造業	41	4 [9.8]	0.7	136	17 [12.5]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	41	4 [9.8]	0.7	180	13 [7.2]	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2 [33.3]	0.1	11	3 [27.3]	0.0
G 情報通信業	107	12 [11.2]	2.0	323	31 [9.6]	1.2
H 運輸業、郵便業	220	19 [8.6]	4.0	1,665	365 [21.9]	6.2
I 卸売業、小売業	968	22 [2.3]	17.7	3,667	95 [2.6]	13.7
J 金融業、保険業	24	1 [4.2]	0.4	83	1 [1.2]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	48	2 [4.2]	0.9	131	2 [1.5]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	124	8 [6.5]	2.3	469	11 [2.3]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	826	9 [1.1]	15.1	2,368	44 [1.9]	8.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	123	8 [6.5]	2.2	566	23 [4.1]	2.1
O 教育、学習支援業	152	7 [4.6]	2.8	1,456	179 [12.3]	5.5
P 医療、福祉	355	35 [9.9]	6.5	911	132 [14.5]	3.4
うち 医療業	131	13 [9.9]	2.4	298	29 [9.7]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	223	22 [9.9]	4.1	612	103 [16.8]	2.3
Q 複合サービス事業	41	1 [2.4]	0.7	68	3 [4.4]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	393	150 [38.2]	7.2	2,380	1,503 [63.2]	8.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	76	49 [64.5]	1.4	467	351 [75.2]	1.8
うち その他の事業サービス業	188	91 [48.4]	3.4	1,478	1,047 [70.8]	5.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	2 [4.2]	0.9	275	5 [1.8]	1.0
T 分類不能の産業	10	0 [0.0]	0.2	28	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	26,676	10,032	37.6	3,667	13.7	2,368	8.9	1,456	5.5	2,380	8.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	3,408	420	12.3	724	21.2	168	4.9	721	21.2	326	9.6
うち技術	684	181	26.5	72	10.5	3	0.4	4	0.6	148	21.6
うち人文知識・国際業務	1,538	168	10.9	535	34.8	51	3.3	258	16.8	125	8.1
②特定活動	275	75	27.3	38	13.8	25	9.1	22	8.0	11	4.0
③技能実習	4,819	2,422	50.3	424	8.8	5	0.1	-	0.0	118	2.4
④活資格 動外											
留学	4,292	1,324	30.8	758	17.7	1,183	27.6	132	3.1	100	2.3
その他	1,014	497	49.0	144	14.2	161	15.9	15	1.5	99	9.8
⑤身分に基づく在留資格	12,868	5,294	41.1	1,579	12.3	826	6.4	566	4.4	1,726	13.4
うち永住者	7,235	2817	38.9	930	12.9	485	6.7	338	4.7	909	12.6
うち日本人の配偶者等	3,004	1225	40.8	369	12.3	189	6.3	198	6.6	366	12.2
うち永住者の配偶者等	320	145	45.3	39	12.2	25	7.8	8	2.5	36	11.3
うち定住者	2,309	1107	47.9	241	10.4	127	5.5	22	1.0	415	18.0
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	26,676	3,259	12.2	10,032	37.6	323	1.2	3,667	13.7	2,368	8.9	1,456	5.5	2,380	8.9
中国 （香港等を含む）	9,369	739	7.9	3,087	32.9	221	2.4	1,752	18.7	1,233	13.2	296	3.2	621	6.6
韓国	923	84	9.1	110	11.9	29	3.1	209	22.6	136	14.7	91	9.9	106	11.5
フィリピン	4,976	777	15.6	2,094	42.1	9	0.2	562	11.3	231	4.6	83	1.7	599	12.0
ベトナム	2,378	164	6.9	1,077	45.3	5	0.2	314	13.2	224	9.4	10	0.4	58	2.4
ネパール	1,470	164	11.2	844	57.4	3	0.2	75	5.1	173	11.8	15	1.0	75	5.1
ブラジル	1,300	424	32.6	785	60.4	1	0.1	45	3.5	23	1.8	8	0.6	244	18.8
ペルー	1,061	278	26.2	600	56.6	-	0.0	47	4.4	19	1.8	1	0.1	247	23.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,357	192	14.1	50	3.7	12	0.9	67	4.9	26	1.9	800	59.0	53	3.9
うちアメリカ	667	82	12.3	11	1.6	6	0.9	17	2.5	4	0.6	414	62.1	21	3.1
うちイギリス	219	43	19.6	9	4.1	1	0.5	12	5.5	1	0.5	152	69.4	7	3.2
その他	3,842	437	11.4	1,385	36.0	43	1.1	596	15.5	303	7.9	152	4.0	377	9.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末日現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	5,476	387 [7.1]	100.0	26,676	3,259 [12.2]	100.0	4.9	8.4	
事業所労働者数	30人未満	3,511	175 [5.0]	64.1	9,951	874 [8.8]	37.3	2.8	5.0
	30～99人	896	101 [11.3]	16.4	4,153	659 [15.9]	15.6	4.6	6.5
	100～499人	615	90 [14.6]	11.2	8,401	1,513 [18.0]	31.5	13.7	16.8
	500人以上	142	13 [9.2]	2.6	3,541	202 [5.7]	13.3	24.9	15.5
	不明	312	8 [2.6]	5.7	630	11 [1.7]	2.4	2.0	1.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成24年	4,515	▲ 2.1	21,663	10,308	▲ 5.5
平成25年	4,997	10.7	24,516	11,671	13.2
平成26年	5,476	9.6	26,676	12,884	8.8

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,515 (4.8)	352	4,997 (4.9)	369	5,476 (4.9)	387	9.6	4.9	
産業別	製造業	1,064 (7.7)	61	1,114 (8.5)	62	1,156 (8.5)	62	3.8	0.0
	情報通信業	82 (3.0)	42	94 (3.1)	12	107 (3.1)	12	13.8	0.0
	卸売業、小売業	780 (3.7)	21	884 (4.0)	20	968 (4.0)	22	9.5	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	646 (2.9)	8	746 (2.8)	9	826 (2.8)	9	10.7	0.0
	教育、学習支援業	128 (9.5)	5	140 (10.0)	6	152 (10.0)	7	8.6	16.7
	サービス業（他に分類されないもの）	316 (6.6)	124	352 (6.1)	140	393 (6.1)	150	11.6	7.1
	その他	1,499 (3.5)	91	1,667 (3.4)	120	1,874 (3.4)	125	12.4	4.2
事業所規模別	30人未満	2,856 (2.8)	156	3,176 (2.8)	164	3,511 (2.8)	175	10.5	6.7
	30～99人	764 (4.7)	90	812 (4.7)	92	896 (4.6)	101	10.3	9.8
	100～499人	580 (11.6)	84	589 (13.4)	88	615 (13.7)	90	4.4	2.3
	500人以上	142 (21.2)	13	137 (23.5)	15	142 (24.9)	13	3.6	▲ 13.3
	不明	173 (2.2)	9	283 (2.0)	10	312 (2.0)	8	10.2	▲ 20.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	21,663	2,694	24,516	3,128	26,676	3,259	8.8	4.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,773	282	3,251	362	3,408	329	4.8	▲ 9.1
	うち技術	575	85	631	111	684	105	8.4	▲ 5.4
	うち人文知識・国際業務	1,125	75	1,387	98	1,538	98	10.9	0.0
	特定活動	201	32	243	26	275	26	13.2	0.0
	技能実習	4,238	207	4,507	268	4,819	264	6.9	▲ 1.5
	資格外活動	3,239	328	4,260	391	5,306	433	24.6	10.7
	身分に基づく在留資格	11,212	1,845	12,255	2,081	12,868	2,205	5.0	6.0
	うち永住者	5,703	874	6,607	1,036	7,235	1,122	9.5	8.3
	うち日本人の配偶者等	3,026	447	3,049	496	3,004	510	▲ 1.5	2.8
	うち定住者	2,229	478	2,328	501	2,309	516	▲ 0.8	3.0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,912	656	9,629	795	9,369	739	▲ 2.7	▲ 7.0
	韓国	769	60	824	69	923	84	12.0	21.7
	フィリピン	4,145	593	4,593	734	4,976	777	8.3	5.9
	ベトナム	793	71	1,266	124	2,378	164	87.8	32.3
	ネパール	536	89	1,011	103	1,470	164	45.4	59.2
	ブラジル	1,410	393	1,424	437	1,300	424	▲ 8.7	▲ 3.0
	ペルー	985	264	1,014	251	1,061	278	4.6	10.8
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,151	159	1,340	206	1,357	192	1.3	▲ 6.8
	うちアメリカ	562	64	641	83	667	82	4.1	▲ 1.2
	うちイギリス	196	36	229	45	219	43	▲ 4.4	▲ 4.4
	その他	2,962	409	3,415	409	3,842	601	12.5	46.9

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	137,053	15,116 [12.1]	100.0	787,627	178,864 [22.7]	100.0
1 北海道	2,628	109 [4.2]	1.9	11,199	505 [4.5]	1.4
2 青森	336	6 [1.8]	0.2	1,422	10 [0.7]	0.2
3 岩手	528	47 [8.9]	0.4	2,697	263 [9.8]	0.3
4 宮城	1,065	78 [7.3]	0.8	5,272	950 [18.0]	0.7
5 秋田	322	44 [13.7]	0.2	1,249	183 [14.7]	0.2
6 山形	584	33 [5.7]	0.4	2,318	156 [6.7]	0.3
7 福島	806	125 [15.5]	0.6	3,386	677 [20.0]	0.4
8 茨城	4,042	344 [8.5]	2.9	21,585	4,270 [19.8]	2.7
9 栃木	1,908	363 [19.0]	1.4	13,772	6,042 [43.9]	1.7
10 群馬	2,490	385 [15.5]	1.8	18,097	6,801 [37.6]	2.3
11 埼玉	5,724	611 [10.7]	4.2	30,858	5,949 [19.3]	3.9
12 千葉	5,476	387 [7.1]	4.0	26,676	3,259 [12.2]	3.4
13 東京	37,128	4,028 [10.8]	27.1	228,871	47,980 [21.0]	29.1
14 神奈川	8,906	1,075 [12.1]	6.5	46,906	9,556 [20.4]	6.0
15 新潟	1,208	86 [7.1]	0.9	4,860	358 [7.4]	0.6
16 富山	1,300	104 [8.0]	0.9	6,192	1,323 [21.4]	0.8
17 石川	1,124	204 [18.1]	0.8	5,364	1,207 [22.5]	0.7
18 福井	922	84 [9.1]	0.7	5,363	1,584 [29.5]	0.7
19 山梨	870	118 [13.6]	0.6	4,421	1,429 [32.3]	0.6
20 長野	2,511	202 [8.0]	1.8	11,364	2,552 [22.5]	1.4
21 岐阜	3,023	277 [9.2]	2.2	20,384	5,518 [27.1]	2.6
22 静岡	4,860	1,219 [25.1]	3.5	37,992	18,795 [49.5]	4.8
23 愛知	11,172	1,948 [17.4]	8.2	84,579	27,984 [33.1]	10.7
24 三重	2,355	365 [15.5]	1.7	18,351	7,050 [38.4]	2.3
25 滋賀	1,348	369 [27.4]	1.0	11,895	6,130 [51.5]	1.5
26 京都	1,709	120 [7.0]	1.2	8,307	776 [9.3]	1.1
27 大阪	8,916	517 [5.8]	6.5	40,343	4,334 [10.7]	5.1
28 兵庫	4,036	333 [8.3]	2.9	17,614	1,910 [10.8]	2.2
29 奈良	614	23 [3.7]	0.4	2,681	301 [11.2]	0.3
30 和歌山	437	35 [8.0]	0.3	1,302	130 [10.0]	0.2
31 鳥取	384	15 [3.9]	0.3	1,705	59 [3.5]	0.2
32 島根	453	40 [8.8]	0.3	2,441	754 [30.9]	0.3
33 岡山	1,397	42 [3.0]	1.0	8,160	360 [4.4]	1.0
34 広島	2,818	296 [10.5]	2.1	17,231	2,390 [13.9]	2.2
35 山口	755	67 [8.9]	0.6	5,305	327 [6.2]	0.7
36 徳島	657	39 [5.9]	0.5	3,036	197 [6.5]	0.4
37 香川	984	83 [8.4]	0.7	4,678	364 [7.8]	0.6
38 愛媛	1,056	153 [14.5]	0.8	5,087	726 [14.3]	0.6
39 高知	485	28 [5.8]	0.4	1,620	129 [8.0]	0.2
40 福岡	4,111	387 [9.4]	3.0	19,831	3,875 [19.5]	2.5
41 佐賀	499	9 [1.8]	0.4	2,909	202 [6.9]	0.4
42 長崎	840	51 [6.1]	0.6	3,631	181 [5.0]	0.5
43 熊本	1,337	42 [3.1]	1.0	4,416	140 [3.2]	0.6
44 大分	761	58 [7.6]	0.6	3,760	274 [7.3]	0.5
45 宮崎	464	7 [1.5]	0.3	1,885	11 [0.6]	0.2
46 鹿児島	805	59 [7.3]	0.6	3,224	221 [6.9]	0.4
47 沖縄	899	101 [11.2]	0.7	3,388	672 [19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	787,627	147,296 (18.7)	43,948	61,033	9,475 (1.2)	145,426 (18.5)	125,216 (15.9)	21,485	338,690 (43.0)	187,865	69,727	7,878	73,220	39
1 北海道	11,199	1,931 (17.2)	218	682	125 (1.1)	4,976 (44.4)	2,092 (18.7)	203	1,872 (16.7)	1,206	532	23	111	0
2 青森	1,422	199 (14.0)	2	54	15 (1.1)	866 (60.9)	55 (3.9)	11	276 (19.4)	173	89	-	14	0
3 岩手	2,697	214 (7.9)	23	47	20 (0.7)	1,531 (56.8)	213 (7.9)	24	695 (25.8)	421	209	12	53	0
4 宮城	5,272	966 (18.3)	100	270	23 (0.4)	1,230 (23.3)	1,686 (32.0)	109	1,258 (23.9)	838	289	25	106	0
5 秋田	1,249	265 (21.2)	9	53	8 (0.6)	593 (47.5)	67 (5.4)	7	309 (24.7)	218	74	2	15	0
6 山形	2,318	218 (9.4)	27	55	7 (0.3)	1,115 (48.1)	55 (2.4)	13	910 (39.3)	681	168	12	49	0
7 福島	3,386	484 (14.3)	67	117	16 (0.5)	1,248 (36.9)	160 (4.7)	52	1,426 (42.1)	875	307	15	229	0
8 茨城	21,585	2,108 (9.8)	432	368	389 (1.8)	7,222 (33.5)	1,213 (5.6)	239	10,414 (48.2)	4,624	2,171	207	3,412	0
9 栃木	13,772	1,130 (8.2)	293	364	439 (3.2)	2,627 (19.1)	469 (3.4)	93	9,014 (65.5)	4,365	1,718	192	2,739	0
10 群馬	18,097	1,218 (6.7)	425	403	374 (2.1)	3,880 (21.4)	526 (2.9)	98	12,000 (66.3)	6,166	2,048	237	3,549	1
11 埼玉	30,858	3,668 (11.9)	781	1,334	202 (0.7)	4,503 (14.6)	3,321 (10.8)	881	18,282 (59.2)	10,225	3,968	468	3,621	1
12 千葉	26,676	3,408 (12.8)	684	1,538	275 (1.0)	4,819 (18.1)	4,292 (16.1)	1,014	12,868 (48.2)	7,235	3,004	320	2,309	0
13 東京	228,871	75,144 (32.8)	27,356	33,112	4,144 (1.8)	4,310 (1.9)	61,640 (26.9)	11,738	71,877 (31.4)	40,540	19,487	1,939	9,911	18
14 神奈川	46,906	9,429 (20.1)	4,262	2,694	388 (0.8)	3,077 (6.6)	5,521 (11.8)	1,645	26,842 (57.2)	16,499	4,992	855	4,496	4
15 新潟	4,860	590 (12.1)	104	241	23 (0.5)	1,555 (32.0)	737 (15.2)	69	1,886 (38.8)	1,137	561	18	170	0
16 富山	6,192	579 (9.4)	102	247	26 (0.4)	2,741 (44.3)	389 (6.3)	52	2,405 (38.8)	1,380	507	54	464	0
17 石川	5,364	678 (12.6)	93	235	13 (0.2)	2,417 (45.1)	825 (15.4)	55	1,376 (25.7)	852	294	19	211	0
18 福井	5,363	324 (6.0)	56	98	6 (0.1)	2,586 (48.2)	92 (1.7)	22	2,333 (43.5)	1,208	409	40	676	0
19 山梨	4,421	501 (11.3)	137	182	21 (0.5)	657 (14.9)	262 (5.9)	48	2,932 (66.3)	1,633	580	39	680	0
20 長野	11,364	858 (7.6)	201	345	54 (0.5)	3,457 (30.4)	437 (3.8)	57	6,501 (57.2)	3,465	1,504	121	1,411	0
21 岐阜	20,384	1,249 (6.1)	251	488	67 (0.3)	8,355 (41.0)	570 (2.8)	114	10,029 (49.2)	5,765	1,253	255	2,756	0
22 静岡	37,992	2,872 (7.6)	706	830	102 (0.3)	6,207 (16.3)	2,486 (6.5)	257	26,067 (68.6)	13,503	3,813	465	8,286	1
23 愛知	84,579	9,416 (11.1)	2,510	3,875	643 (0.8)	16,273 (19.2)	5,675 (6.7)	1,060	51,511 (60.9)	29,065	7,072	1,134	14,240	1
24 三重	18,351	1,110 (6.0)	294	407	99 (0.5)	5,720 (31.2)	677 (3.7)	136	10,609 (57.8)	5,491	1,440	227	3,451	0
25 滋賀	11,895	717 (6.0)	148	204	49 (0.4)	2,086 (17.5)	475 (4.0)	98	8,467 (71.2)	3,397	1,645	121	3,304	3
26 京都	8,307	2,258 (27.2)	358	741	137 (1.6)	1,517 (18.3)	1,618 (19.5)	131	2,646 (31.9)	1,724	636	47	239	0
27 大阪	40,343	9,759 (24.2)	2,076	5,192	756 (1.9)	6,150 (15.2)	8,338 (20.7)	861	14,478 (35.9)	7,633	3,824	385	2,636	1
28 兵庫	17,614	3,324 (18.9)	669	1,329	182 (1.0)	4,035 (22.9)	2,929 (16.6)	451	6,693 (38.0)	3,783	1,482	194	1,234	0
29 奈良	2,681	372 (13.9)	58	144	37 (1.4)	1,160 (43.3)	146 (5.4)	24	942 (35.1)	534	206	18	184	0
30 和歌山	1,302	213 (16.4)	20	79	13 (1.0)	463 (35.6)	92 (7.1)	15	506 (38.9)	303	141	13	49	0
31 鳥取	1,705	235 (13.8)	26	89	38 (2.2)	976 (57.2)	65 (3.8)	10	381 (22.3)	238	114	1	28	0
32 島根	2,441	199 (8.2)	10	58	11 (0.5)	1,112 (45.6)	42 (1.7)	12	1,065 (43.6)	373	308	10	374	0
33 岡山	8,160	1,350 (16.5)	117	1,024	79 (1.0)	4,116 (50.4)	792 (9.7)	142	1,681 (20.6)	1,023	405	30	223	0
34 広島	17,231	1,554 (9.0)	377	555	61 (0.4)	8,192 (47.5)	2,095 (12.2)	298	5,030 (29.2)	3,355	793	143	739	1
35 山口	5,305	519 (9.8)	77	294	84 (1.6)	1,564 (29.5)	1,577 (29.7)	150	1,411 (26.6)	935	310	32	134	0
36 徳島	3,036	264 (8.7)	29	65	105 (3.5)	1,972 (65.0)	149 (4.9)	17	529 (17.4)	266	190	12	61	0
37 香川	4,678	366 (7.8)	53	196	55 (1.2)	2,999 (64.1)	161 (3.4)	23	1,074 (23.0)	511	284	26	253	0
38 愛媛	5,087	623 (12.2)	145	195	18 (0.4)	3,450 (67.8)	248 (4.9)	41	707 (13.9)	398	207	10	92	0
39 高知	1,620	251 (15.5)	4	62	24 (1.5)	843 (52.0)	147 (9.1)	16	339 (20.9)	202	106	7	24	0
40 福岡	19,831	3,241 (16.3)	352	1,364	156 (0.8)	2,987 (15.1)	8,676 (43.7)	827	3,944 (19.9)	2,412	1,142	96	294	0
41 佐賀	2,909	234 (8.0)	16	79	22 (0.8)	1,169 (40.2)	920 (31.6)	64	500 (17.2)	303	139	5	53	0
42 長崎	3,631	720 (19.8)	84	204	8 (0.2)	1,538 (42.4)	812 (22.4)	57	496 (13.7)	320	138	6	32	0
43 熊本	4,416	552 (12.5)	41	248	10 (0.2)	2,493 (56.5)	299 (6.8)	52	1,010 (22.9)	693	241	15	61	0
44 大分	3,760	513 (13.6)	32	351	47 (1.3)	1,554 (41.3)	968 (25.7)	88	590 (15.7)	348	181	11	50	0
45 宮崎	1,885	208 (11.0)	5	69	2 (0.1)	1,248 (66.2)	118 (6.3)	10	299 (15.9)	182	95	1	21	0
46 鹿児島	3,224	376 (11.7)	29	121	19 (0.6)	1,690 (52.4)	179 (5.6)	38	922 (28.6)	571	260	5	86	0
47 沖縄	3,388	889 (26.2)	89	331	83 (2.4)	147 (4.3)	910 (26.9)	63	1,288 (38.0)	796	391	11	90	8

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	787,627		272,984	34.7	31,581	4.0	91,552	11.6	91,547	11.6	52,671	6.7	102,704	13.0
1 北海道	11,199		3,515	31.4	283	2.5	1,064	9.5	1,236	11.0	1,627	14.5	298	2.7
2 青森	1,422		780	54.9	2	0.1	77	5.4	41	2.9	105	7.4	28	2.0
3 岩手	2,697		1,599	59.3	4	0.1	162	6.0	119	4.4	217	8.0	156	5.8
4 宮城	5,272		2,040	38.7	111	2.1	370	7.0	466	8.8	860	16.3	306	5.8
5 秋田	1,249		691	55.3	9	0.7	74	5.9	32	2.6	213	17.1	53	4.2
6 山形	2,318		1,477	63.7	10	0.4	92	4.0	41	1.8	166	7.2	164	7.1
7 福島	3,386		1,734	51.2	19	0.6	350	10.3	255	7.5	220	6.5	225	6.6
8 茨城	21,585		9,728	45.1	122	0.6	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
9 栃木	13,772		5,876	42.7	21	0.2	403	2.9	275	2.0	453	3.3	4,938	35.9
10 群馬	18,097		8,810	48.7	108	0.6	796	4.4	481	2.7	282	1.6	4,890	27.0
11 埼玉	30,858		14,700	47.6	340	1.1	3,206	10.4	1,867	6.1	1,253	4.1	3,040	9.9
12 千葉	26,676		10,032	37.6	323	1.2	3,667	13.7	2,368	8.9	1,456	5.5	2,380	8.9
13 東京	228,871		17,222	7.5	25,373	11.1	39,592	17.3	53,303	23.3	16,094	7.0	31,509	13.8
14 神奈川	46,906		16,963	36.2	2,106	4.5	5,986	12.8	4,926	10.5	2,323	5.0	4,765	10.2
15 新潟	4,860		2,363	48.6	40	0.8	515	10.6	342	7.0	507	10.4	297	6.1
16 富山	6,192		3,261	52.7	26	0.4	496	8.0	267	4.3	224	3.6	1,103	17.8
17 石川	5,364		2,629	49.0	30	0.6	410	7.6	435	8.1	708	13.2	475	8.9
18 福井	5,363		3,551	66.2	20	0.4	348	6.5	130	2.4	107	2.0	605	11.3
19 山梨	4,421		2,215	50.1	13	0.3	245	5.5	200	4.5	194	4.4	982	22.2
20 長野	11,364		6,515	57.3	74	0.7	455	4.0	439	3.9	344	3.0	1,444	12.7
21 岐阜	20,384		12,885	63.2	56	0.3	694	3.4	718	3.5	434	2.1	3,352	16.4
22 静岡	37,992		19,349	50.9	171	0.5	2,125	5.6	1,640	4.3	1,159	3.1	9,306	24.5
23 愛知	84,579		43,488	51.4	675	0.8	6,330	7.5	6,491	7.7	4,379	5.2	12,409	14.7
24 三重	18,351		10,591	57.7	19	0.1	758	4.1	775	4.2	330	1.8	3,208	17.5
25 滋賀	11,895		7,314	61.5	20	0.2	327	2.7	357	3.0	144	1.2	2,279	19.2
26 京都	8,307		2,419	29.1	104	1.3	836	10.1	856	10.3	2,330	28.0	597	7.2
27 大阪	40,343		12,850	31.9	805	2.0	5,880	14.6	5,664	14.0	4,772	11.8	3,889	9.6
28 兵庫	17,614		7,787	44.2	120	0.7	2,432	13.8	1,599	9.1	1,583	9.0	1,309	7.4
29 奈良	2,681		1,439	53.7	3	0.1	125	4.7	137	5.1	201	7.5	289	10.8
30 和歌山	1,302		585	44.9	7	0.5	130	10.0	109	8.4	78	6.0	48	3.7
31 鳥取	1,705		1,000	58.7	22	1.3	92	5.4	46	2.7	149	8.7	55	3.2
32 島根	2,441		1,157	47.4	3	0.1	97	4.0	60	2.5	77	3.2	682	27.9
33 岡山	8,160		4,650	57.0	22	0.3	848	10.4	184	2.3	1,137	13.9	343	4.2
34 広島	17,231		9,594	55.7	84	0.5	2,003	11.6	437	2.5	938	5.4	1,462	8.5
35 山口	5,305		1,736	32.7	5	0.1	2,408	45.4	229	4.3	364	6.9	66	1.2
36 徳島	3,036		1,655	54.5	1	0.0	272	9.0	84	2.8	205	6.8	74	2.4
37 香川	4,678		2,991	63.9	4	0.1	339	7.2	117	2.5	107	2.3	129	2.8
38 愛媛	5,087		3,658	71.9	14	0.3	321	6.3	156	3.1	262	5.2	79	1.6
39 高知	1,620		506	31.2	1	0.1	96	5.9	48	3.0	243	15.0	43	2.7
40 福岡	19,831		3,627	18.3	235	1.2	3,686	18.6	2,072	10.4	2,963	14.9	2,506	12.6
41 佐賀	2,909		1,450	49.8	2	0.1	212	7.3	247	8.5	138	4.7	110	3.8
42 長崎	3,631		1,360	37.5	16	0.4	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
43 熊本	4,416		1,341	30.4	12	0.3	419	9.5	302	6.8	283	6.4	178	4.0
44 大分	3,760		1,205	32.0	17	0.5	636	16.9	654	17.4	163	4.3	295	7.8
45 宮崎	1,885		853	45.3	18	1.0	114	6.0	66	3.5	212	11.2	22	1.2
46 鹿児島	3,224		1,505	46.7	8	0.2	252	7.8	124	3.8	257	8.0	95	2.9
47 沖縄	3,388		288	8.5	103	3.0	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。